

請 願 文 書 表

受 理 番 号	第 3 号
受 理 年 月 日	平成23年8月24日
件 名	子どもたちのすこやかな成長のための学校給食の安全性確保に関する請願
請願者の住所 及 び 氏 名	匿 名
請 願 の 要 旨	東日本大震災の影響で福島第一原子力発電所が深刻な状況に陥り、大量の放射性物質が放出される事態が引き起こされた。事故後、各地の水道水や関東、東北の農産物などから国の暫定基準値を上回る放射性物質が検出され、乳幼児の水道水飲用制限や農産物の出荷規制などが行われる事態にもなった。群馬県でも出荷制限される野菜もあり、安心して食事をとることが難しくなっている。 内部被曝の恐ろしさは、呼吸や飲食などにより体内に入った放射性物質が人体のさまざまな部位に集まり、放射能を出し続け、染色体を傷つけることから明らかにされている。知らずに汚染食品を食べ続けたチェルノブイリの子どもたちの中には、のちに甲状腺がんのみならず心臓病、全身の倦怠感、免疫力の低下によりさまざまな症状があらわれたと報告されている。 現在、国の暫定基準値を上回った食品は出荷制限されている。しかし、牛肉におけるセシウムの検出の遅れなどから、市場に出回って消費された後に検出されるという事例もあり、今後もこのようなことが起こることが否めない。長野県松本市では、医師でありチェルノブイリでの診療経験を持つ市長が、子どもの内部被曝防止に取り組む姿勢を打ち出し、地産地消を基本としたうえで、暫定基準値以下の食材であっても放射性物質が不検出になるまで使用を控えるといった当面の対策を行うなど、地方自治体で出来る取り組みの例も見られるようになってきた。 子どもたちを放射能汚染の中でも最も深刻な内部被曝から守るために、放射能汚染の少ない食材を選ぶなどの取り組みを早急に進めていただきたく、以下について市長及び教育委員会に求めるよう請願する。 子育て日本一を掲げている桐生市である。子どもたちの健やかな成長のために、他市の先駆け的な取り組みを行われるようお願いしたい。 1 給食用食材の放射性物質を独自に計測、公表すること 2 給食用食材の産地選びにさらなる慎重を期すこと 3 学校の献立表に使用食材の産地を明記し、判断を児童または保護者に委ねること
紹 介 議 員	庭山由紀、西牧秀乗、渡辺 修、飯島英規、伏木康雄
付 託 委 員 会	教育民生委員会